

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

【会社名】 アートsparkホールディングス株式会社

【英訳名】 ArtSpark Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 慎也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	840,691	1,012,234	3,636,018
経常利益 (千円)	133,037	200,978	410,425
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	127,369	178,746	374,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,368	177,810	377,370
純資産額 (千円)	2,909,032	3,317,982	3,167,471
総資産額 (千円)	3,733,301	4,017,430	4,024,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.79	26.31	55.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.29	25.81	53.95
自己資本比率 (%)	77.5	82.2	78.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費や設備投資にも増加の動きが見られる等、緩やかな回復基調が続いております。一方、欧米諸国の政治動向への懸念や地政学リスクの高まりによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動を、トータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、引き続きソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力しております。

その結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は1,012,234千円（前年同期比20.4%増）、営業利益は213,506千円（前年同期比52.0%増）となりました。

また、経常利益につきましては、支払利息700千円、為替差損10,630千円を計上したこと等により、200,978千円の経常利益（前年同期比51.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税金費用22,275千円を控除したこと等により、178,746千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比40.3%増）となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

<クリエイターサポート事業>

当第1四半期連結累計期間では、マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT PRO」が、株式会社ワコムから発売されたペンタブレット「Wacom Intuos」にバンドルされ、全世界へ提供されました。

また、企業や教育機関での大規模な導入に最適な「CLIP STUDIO PAINT EX ボリュームライセンス サブスクリプション版」においては、英語、フランス語、スペイン語、ドイツ語、韓国語及び中国語（繁体字）の各言語での提供を開始いたしました。

さらに、マンガやデジタルアート、イラスト制作を教えるヨーロッパ各国のアートスクールの生徒を対象としたマンガ・イラストコンテスト「European Comic Schools Contest」を開催しております。

なお、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するwebサイト「CLIP STUDIO」においては、平成30年3月末時点の登録者数は113万人となっております。

以上の結果、売上高は678,524千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は138,555千円（前年同期比2.4%増）となりました。

<UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」（エクスピーズユーアイコンダクター）を始めとする自社IP製品の開発に注力しております。

「exbeans UI Conductor」においては、利便性の向上による市場価値を高めるため、各種ハードウェア・ソフトウェアベンダーとの協業、及び共同ソリューションの開発を進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間では、アイテック阪急神株式会社のECU開発支援ツール「CANTOOL」との連携ソリューションを発表いたしました。

また、東京ビックサイトで開催された、企業向けの自動車次世代技術展「オートモーティブワールド2018」では、今回新設された「第1回自動運転EXPO」に出展し、自社IPソフトウェアの紹介を行い、ビジネス創出を推進いたしました。

なお、2015年8月より大手OEMの車載機器向けサービスソフトウェアに採用されている当社製品は、北米市場を中心とした出荷台数が累計で200万台を突破しております。

以上の結果、売上高は344,424千円（前年同期比39.1%増）、営業利益は52,425千円（前年同期は10,084千円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて6,684千円減少し4,017,430千円となりました。この主な要因は、売掛金が66,066千円、たな卸資産が10,618千円増加した一方で、現金及び預金が39,578千円、ソフトウェアが44,980千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて157,196千円減少し699,448千円となりました。この主な要因は、賞与引当金が42,870千円増加した一方で短期借入金140,000千円、未払法人税等14,060千円、長期借入金13,898千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて150,511千円増加し3,317,982千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が151,578千円増加したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は、82.2%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、13,719千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,795,020	6,795,020	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、また、単元株式数は100株です。
計	6,795,020	6,795,020		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	0	6,795,020	0	1,063,930	0	543,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,768,500	67,685	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 23,320		
発行済株式総数	6,795,020		
総株主の議決権		67,685	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートスパークホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	3,200		3,200	0.04
計		3,200		3,200	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,012	2,451,433
売掛金	320,305	386,371
製品	4,884	4,587
仕掛品	5,694	34
原材料及び貯蔵品	15,449	32,024
繰延税金資産	28,903	38,346
その他	133,019	120,784
貸倒引当金	2,864	4,822
流動資産合計	2,996,405	3,028,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,799	76,571
減価償却累計額	46,604	47,882
建物(純額)	29,194	28,688
工具、器具及び備品	225,697	232,677
減価償却累計額	184,684	188,443
工具、器具及び備品(純額)	41,012	44,234
車両運搬具	3,924	3,924
減価償却累計額	1,306	1,524
車両運搬具(純額)	2,617	2,399
リース資産	3,942	3,731
有形固定資産合計	76,767	79,053
無形固定資産		
ソフトウェア	692,368	647,387
ソフトウェア仮勘定	19,125	25,158
その他	30,489	31,344
無形固定資産合計	741,982	703,890
投資その他の資産		
投資有価証券	81,681	80,469
敷金及び保証金	113,777	113,461
その他	13,500	11,794
投資その他の資産合計	208,959	205,725
固定資産合計	1,027,710	988,670
資産合計	4,024,115	4,017,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,707	67,519
短期借入金	190,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	84,964	76,230
未払法人税等	48,983	34,923
返品調整引当金	540	592
賞与引当金	44,052	86,922
その他	227,154	203,776
流動負債合計	676,402	519,964
固定負債		
長期借入金	18,080	4,182
役員退職慰労引当金	32,880	41,060
退職給付に係る負債	123,068	127,773
リース債務	4,257	4,029
繰延税金負債	1,955	2,438
固定負債合計	180,242	179,484
負債合計	856,644	699,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,930	1,063,930
資本剰余金	543,057	543,057
利益剰余金	1,545,457	1,697,036
自己株式	3,085	3,174
株主資本合計	3,149,359	3,300,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,375	2,439
その他の包括利益累計額合計	3,375	2,439
新株予約権	14,736	14,693
純資産合計	3,167,471	3,317,982
負債純資産合計	4,024,115	4,017,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	840,691	1,012,234
売上原価	421,126	497,821
売上総利益	419,565	514,412
返品調整引当金戻入額	1,281	540
返品調整引当金繰入額	1,119	592
差引売上総利益	419,727	514,359
販売費及び一般管理費	279,299	300,852
営業利益	140,427	213,506
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	6	6
その他	9	4
営業外収益合計	42	37
営業外費用		
支払利息	1,259	700
為替差損	4,143	10,630
その他	2,029	1,234
営業外費用合計	7,432	12,566
経常利益	133,037	200,978
特別利益		
新株予約権戻入益		43
特別利益合計		43
税金等調整前四半期純利益	133,037	201,021
法人税等	5,668	22,275
四半期純利益	127,369	178,746
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,369	178,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	127,369	178,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	998	935
その他の包括利益合計	998	935
四半期包括利益	128,368	177,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,368	177,810
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	126,816千円	138,709千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	20,327	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	27,167	4.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	593,082	247,609	840,691		840,691
セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,001		23,001	23,001	
計	616,083	247,609	863,693	23,001	840,691
セグメント利益	135,349	10,084	125,265	15,162	140,427

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	667,809	344,424	1,012,234		1,012,234
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,715		10,715	10,715	
計	678,524	344,424	1,022,949	10,715	1,012,234
セグメント利益	138,555	52,425	190,980	22,525	213,506

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円79銭	26円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	127,369	178,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	127,369	178,746
普通株式の期中平均株式数(株)	6,777,569	6,791,761
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円29銭	25円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	185,508	131,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

アートスパークホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。